

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	学研都市活用プロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	人口増に伴う社会基盤整備とその活用	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>関西文化学術研究都市は国家プロジェクトとして建設が進められており、本年度は文化学術研究施設をはじめ、居住環境や都市機能の整備を進める一方で、今後は整備が完了している社会資本を活用して企業誘致を進めるとともに、木津北地区においては新たな里山里山ゾーンとして、関西文化学術研究都市における調和のあるまちづくりに取り組んでいく必要がある。当面は、平成24年5月に一部使用収益が開始された木津中央地区（城山台）における人口増加に伴う義務教育施設や子育て支援施設、公共交通網などの社会基盤整備が急務となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>関西文化学術研究都市に集積する人、物、産業を最大限に活用し、企業誘致や新産業の創出はもちろん、人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進める。本年度は、平成26年4月に開校した城山台小学校小学校の図書整備や、学級数増加に対応するための備品の整備などを行う。</p>							
	総事業費（千円）	53,556	本年度事業費（千円）	53,556	交付金額（千円）	17,620		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	城山台小学校学校図書整備事業	交付対象	平成26年4月に開校した城山台小学校の学校図書を計画的に整備する。3ヶ年計画の最終年度。			平成26年4月に開校した城山台小学校の学校図書を計3,238冊を購入し、3ヶ年計画による図書購入が完了した。		
	学級数増加対応事業	交付対象	小学校の児童数増加及び中学校の生徒数増加に伴う普通教室の改修、学校備品・給食備品の整備を行う。			児童生徒数の増加に伴い、普通教室の改修や、机・椅子130台など学校備品や給食用食器5,000枚などの給食備品を整備した。		
	放課後児童クラブ施設増築事業	交付対象	児童数が増加し待機児童が発生している木津南地区及び木津中央地区において、受入児童数増加を図るため施設整備を行う。			受入児童数増加を図るため、第2・第3梅美台児童クラブと第3州見台児童クラブの施設整備を行った。また、第2・第3梅美台・第3州見台・城山台児童クラブに110番通報装置を設置した。		
	環境保全事業	交付対象	住民等との協働により木津北地区の里山機能の向上を図る。また、関西文化学術研究都市に立地する研究施設からの環境影響を管理するため、木津中央地区への京都大学農場立地に伴う環境保全計画審査を行う。			「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」の進捗管理を行うとともに、維持再生活動を支援するフォーラムや自然観察会を実施する「地域連携保全活動応援団」に対し運営補助金を交付して、活動を支援した。また、木津中央地区への京都大学農場立地に伴う環境保全計画審査を行った。		
	木津中央地区消火設備整備事業	交付対象	木津中央地区における初期消火活動のための消火栓器具類の整備を行う。			木津中央地区における初期消火活動のため、消火栓器具格納箱10台を新設した。		
	学級数増加対応事業	関連事業	学級数が増加する中学校において、不足する学校用備品及び教材用備品の整備を行う。			学級数が増加する中学校において、不足する学校用備品及び教材用備品の整備を行った。		
	クリーンセンター整備事業	関連事業	人口増に伴うごみ量の増加、既存ごみ焼却施設の老朽化等により新たなクリーンセンターの早期建設・稼働が必要となっている中で、クリーンセンター整備に伴う木津川や地下水の水質事後調査、カスミサンショウウオ生態事後調査を行う。			クリーンセンター建設に向けて施設整備工事を進めるとともに、木津川や地下水の水質事後調査、カスミサンショウウオ生態事後調査を行った。		
	関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	関連事業	国家プロジェクトである「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」において示される、学研都市の各クラスターと鉄道駅を結ぶ公共交通機関として、きのつバスを運行する。			木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的にきのつバスを運行した。（年間利用者数228,508人）		
	木津川市コミュニティバス交通活性化検討事業	関連事業	地域公共交通総合連携協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、効率的な運行形態の検討・持続可能な運行を目指し、継続的な維持・改善に取り組む。			木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」を発行した。		
	企業立地促進事業	関連事業	研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、一定の要件を満たす企業に対し企業立地促進助成金を交付する。			企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、5社に対して助成金を交付した。企業誘致数：6施設		
住民協働事業	里山保全事業	関連事業	都市再生機構による開発が中止された学研木津北地区において、「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき、里山里山の維持・再生活動を行う。また、ボランティア団体などの住民と協働での活動や市職員等による側面支援を行う。			道路改良工事などの整備をすすめ、里山里山の維持・再生活動を行うとともに、ボランティア団体などの住民と協働での活動や市職員等による側面支援を行った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	梅美台小学校児童数 H27.4.1時点 1,007人 ⇒ H28.4.1時点 増加	成果指標の実績値 (H28年4月1日時点)		1,035人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 児童数増加を達成したため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	給食人数 H27.5.1時点 8,562食 ⇒ H28.5.1時点 増加	成果指標の実績値 (H28年5月1日時点)		8,653食			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 給食人数増加を達成したため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)			
成果指標③	成果指標の目標数値	企業誘致数 H26 1施設 ⇒ H27 増加	成果指標の実績値 (H28年4月1日時点)		6施設			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 企業誘致数増加を達成したため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>学研都市区域をより発展させることにより、定住人口の増加や企業・研究施設の誘致に大きな効果が期待できる。学研都市区域における人口増に対応するための環境整備であることから、公共交通網や義務教育施設・子育て支援施設の充実を図ることによって、企業誘致や新産業の創出につながった。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進めるとともに、地域力を活かした産業・事業の創出を図ることで、学研地区のみならず市域全体の発展を推進する。						
	府と市町村等との連携に資する成果	関西文化学術研究都市の整備促進は府山城広域振興局地域振興計画において明記されている。学研都市を有する市町と府が連携を強め、地域を支えるネットワークを創出することにより、学研都市全体の発展につながる。						
	住民の自治意識を高める成果	住民らによる里山保全活動を市職員が側面支援するなど、市民と行政のパートナーシップを推進することで、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運が高まり、地域住民が主体となった地域づくりにつながる。						
	広域的波及成果	関西文化学術研究都市は複数の府県・市町にまたがっており、各市町の連携を強めることにより、それぞれの発展が学研都市全体の発展につながる。						
	行財政改革に資する成果	企業の誘致によって新たな雇用に創出することにより、税収の増加につながる。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	地方創生	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市では、木津南地区（州見台・梅美台）や木津中央地区（城山台）において子育て世代や児童・生徒数も急増している。また、核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子育てを取り巻く状況は多様化している。このような問題に対応するため、義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実が急務であり、それに加え、子育て経験者やボランティアなどを活用した子育てを社会全体で支援する環境づくりや子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスの提供等が求められる。							
プロジェクトの目的及び概要	木津川市版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、すべての子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるとともに、子ども自身が幸せを感じながら未来に向かってはばたくことができるよう、「子育て支援No. 1」の推進に取り組むことを主な施策目標の1つに掲げており、若い世代が多く住まう木津川市において、本施策は総合戦略の根幹を成すものと認識し重点的に取り組むことで、子育て・育ちのまちづくりを推進する。本年度は、小学生学力向上事業や保育所・小中学校の環境整備事業などを行う。							
	総事業費（千円）	33,008	本年度事業費（千円）	33,008	交付金額（千円）	9,392		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	小学生学力向上事業	交付対象	小学生の学力底上げを図るため、3～6年生を対象に補習を実施する「ホップアップ学習」で段階的な学力の向上をサポートする。			3～6年生を対象に補習を実施する「ホップアップ学習」で段階的な学力の向上をサポートした。		
	スクールカウンセラー設置事業	交付対象	悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを設置する。			京都府からのスクールカウンセラーが未設置の8小学校に、専門知識を持った臨床心理士を配置した。		
	小中学校環境整備事業	交付対象	義務教育施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりを進める。			小中学校12校の図書室への空調機設置工事の実施設計と、高の原・木津川台・上粕の3小学校と木津第二中学校のトイレの洋式化等バリアフリー化工事を行った。		
	保育所環境整備事業	交付対象	子育て支援施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりを進める。			市内の公設の10保育園において必要な空調機の更新や遊具の修繕をはじめ、木津保育園へのシロアリ防除設備設置、木津川台保育園の給食用エレベーターリフト改修工事、清水保育園のトイレ汚物流し設置工事を行った。		
	放課後児童クラブ環境整備事業	交付対象	子育て支援施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりを進める。			相楽児童クラブにおいて空調機設置工事を行った。		
	放課後児童クラブ増築事業	関連事業	児童数が増加し待機児童が発生している木津南地区及び木津中央地区において、受入児童数増加を図るため施設整備を行う。			受入児童数増加を図るため、第2・第3梅美台児童クラブと第3州見台児童クラブの施設整備を行った。また、第2・第3梅美台・第3州見台・城山台児童クラブに110番通報装置を設置した。		
	小学生学力向上事業	関連事業	現在市費により配置している英語指導講師2名を4名に増員し、3年生からの実施へと対象を拡大するとともに、5、6年生の英語教育のさらなる充実を図る。			英語指導講師を増員し、英語教育のさらなる充実を図るとともに、グローバル社会に対応する人材の創出・育成をすすめた。		
	中学生学力向上事業	関連事業	中学1年生で実施する府の「振り返り集中学習（ふりスタ）」、より発展的な内容の「チャレンジ学習」への継続性を果たせるための「ステップアップ学習」と、段階的な学力の向上をサポートする。			木津南・泉川中学校において、放課後に外部講師による学習機会を設け、英語検定や漢字検定に挑戦した。また中学2・3年生を対象に、放課後に外部講師による補充学習を実施し、学力向上を図った。		
	棚倉小学校改築事業	関連事業	棚倉小学校校舎耐震化として改築を行う。			棚倉小学校において、校舎改築工事を行い、耐震化をすすめた。（H28～旧校舎解体及び跡地整備）		
	恭仁小学校耐震改修事業	関連事業	恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震補強改修工事を行う。			恭仁小学校において、耐震補強改修工事を行った。（H28～最終工区）		
住民協働事業	木津川市プロデュースプロジェクト	交付対象	市と同志社の連携により、魅力ある木津川市プロジェクト提案活動を通して、中学生の発信力・発想力を培い、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。			市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。事業実施にあたり、日本財団の助成を受け、負担金を拠出した。		
	地域で支える学校教育推進事業	関連事業	中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援ボランティアの地域力と、学校が求める教育活動をマッチングさせることによって、より効果的な学校支援と教育の充実を図る。			市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を企画・実施し、教育の充実を図った。		
	ファミリー・サポート・センター事業	関連事業	子育て家庭の援助及び地域における支えあいの子育て機能充実を目的に、育児の援助を受けたい者と行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポート事業を実施する。			育児の援助を受けたい者と行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポート事業を実施する。（おねがい会員66人、まかせて会員37人、両方会員15人登録）		
住民が取り組む事業	子育て支援事業	関連事業	木津川市の地域住民が中心となり組織するNPO法人により、全ての子どもが健やかに育つよう、また親も生き生きと子育て期を過ごしながら積極的に社会参加を果たせるよう、保育事業や広場事業など様々な子育て支援を行う。			木津川市の地域住民が中心となり組織するNPO法人により、保育事業や広場事業など様々な子育て支援を行った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	保育所待機児童数 H27.4.1時点 0人 ⇒ H28.4.1時点 維持口		成果指標の実績値 (H28年4月1日時点)	0人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	待機児童数0人の維持を達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	放課後児童クラブ待機児童数 H27.4.1時点 53人 ⇒ H28.4.1時点 減少		成果指標の実績値 (H28年4月1日時点)	0人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	待機児童数減少を達成し、待機児童数が0人となったため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実や、学校教育の充実、さらに子育てを社会全体で支援する環境づくりのための施策を講じている。総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組むことによって、安心して子育てができ、子育て世代が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりにつながる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築、新たな施設の建設など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。						
	府と市町村等との連携に資する成果	NPO法人などの団体に関する情報を共有することで団体の活動機会が広がり、また子どもの可能性を伸ばす教育の充実や保育事業・広場事業などの子育て支援につながる。						
	住民の自治意識を高める成果	地域住民による学校支援ボランティアの地域力を活用するなど、学校・家庭・地域の連携による子育て環境の充実により、社会全体での子育て支援を推進する。						
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修は、単年度に負担が偏らないよう計画的に実施する。						
	その他の成果	安心して子育てができる環境を整備することで、女性が社会進出する機会が生まれ、生活様式が多様化する子育て世代の定住化につながる。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	「木津川市文化」創造プロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	地方創生	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	木津川市は府内でも京都市に次ぐ文化財の宝庫である。また、木津川や里地里山等から構成される自然環境的景観に加え、近年は地域の生活・産業に根ざした文化的景観が注目されている。その一方で、関西文化学術研究都市として世界最先端の研究施設等が立地している。これらの多様な地域資源を、地域住民の力を活用して発掘し、守り育て、情報発信し、木津川市の魅力を見つめなおすことで、市民の郷土愛を醸成し、地域活力の向上へとつなげることが求められる。							
プロジェクトの目的及び概要	木津川市版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域住民による「地域活性化・観光」推進や、これからのまちを担う若い世代が楽しみながら参加でき、また小さな子どもと一緒に楽しめるようなまちづくりに重点的に取り組むことを主な施策目標の1つに掲げており、地域に住まう人々が市の魅力を再発見するとともに、それを活用することで新たな魅力を形作り、地域内外への情報発信や交流ができる取組を推進する。本年度は、中国から学生を受け入れる外部人材活用事業や、大仏鉄道遺構めぐりなどの文化財啓発事業、木津川アート2016の開催に向けた準備などを行う。							
	総事業費（千円）	12,220	本年度事業費（千円）	12,220	交付金額（千円）	5,281		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	外部人材活用事業	交付対象	近年増加している東南アジアからの観光客を呼び込み、市の観光振興をより一層図るため、中国から学生を受け入れ、市の魅力を広く東南アジアへ発信する。			中国学生インターンシップ事業を実施し、翻訳や日本語教室での講師を務めたほか、SNS等を活用し、市の情報紹介を行い、本市の魅力発信を図った。		
	文化財等啓発事業	交付対象	奈良市と連携した大仏鉄道遺構めぐりのウォーキングイベントの実施や案内看板の設置、恭仁宮跡パンフレットの改訂、椿井大塚山古墳の安全対策など。			観光PR用ビニール袋や大仏鉄道遺構めぐりマップの増刷、大仏鉄道遺構めぐりの案内看板設置、恭仁宮跡パンフレットの改訂・増刷などにより、魅力ある地域資源の情報発信に努めたほか、椿井大塚山古墳の安全対策工事のための実施設計業務を委託した。		
	地域文化活動拠点の環境整備事業	交付対象	地域文化活動拠点となる社会教育施設（中央交流会館と青少年センター）の空調機・トイレ、山の家の浴槽・テニスコート人工芝を改修または補修し、環境整備を図る。			地域文化活動拠点となる社会教育施設（中央交流会館と青少年センター）の空調機・トイレや山の家の浴槽・テニスコート人工芝を改修または補修し、環境整備を図った。		
	木津川市フェア事業	関連事業	大都市圏のイベントスペースにおいて、生産者自らが販売する本市特産品の物産展を開催し、あわせて来場者へ観光情報を発信することで本市知名度の向上を図る。			東京都板橋区において木津川市フェアを開催し、本市特産品や観光情報の発信を行い、本市知名度の向上を図った。		
	高麗寺跡史跡整備事業	関連事業	史跡高麗寺跡の公有地を史跡公園として整備し、地域住民の憩いの場とするとともに、歴史学習の拠点とする。			高麗寺跡環境整備工事を実施し、今後の史跡整備に向けた敷地造成と水路設置が完了した。また塔跡中心部の礎石（心礎）をレプリカで復元するため、必要な情報収集を目的とした発掘調査や写真測量を実施した。		
	文化財保存活用基本計画策定事業	関連事業	第1次木津川市総合計画において定められている「文化財を活かしたまちづくり」の具体策策定のため、市の文化財保護に関する事業推進の指針となる「文化財保存活用基本計画」を策定する。			木津川市文化財保護審議会の答申を受け、「文化財保存活用基本計画」を策定し計画書の印刷を行った。		
住民協働事業	木津川アート事業	交付対象	国民文化祭2011での取組を継承した木津川アートを木津川市観光協会に委託して開催し、現代アートを通してまちの様々な魅力をはじめ本市の情報発信を図る。本年度は2016年の開催に向けた準備。			現代アートを通してまちの様々な魅力をはじめ本市の情報発信を図るため、木津川アート2016に向けた取組を行った。		
	SNS魅力発信事業	交付対象	SNSを活用した市の情報・魅力発信事業を展開するためのきっかけとして、情報発信した個人に配布するためのグッズを作成する。			オリジナル缶バッジ5,500個（8種類）を作成し、情報発信した個人に配布した。情報発信件数は1,855件となり、増加している。		
	環の拠点創出事業	関連事業	地域振興・サイクリスト等の誘客に向け、茶間屋街にある建築物を活用した、サイクリング愛好家のニーズ等を反映した拠点整備を目指す。			環の拠点創出に向けて、木津川市環の拠点創出事業活性化検討会、お茶の京都ワークショップで協議・検討を進めた。また、可動式の拠点づくりとして、「キツガワゴン」を制作した。		
	当尾地区活性化協働モデル事業	関連事業	木津川アートの開催によって、人との交流による地域活性化に向けた住民意識の高まりをうけ、ハイキングを楽しむ来訪者が多い当尾地区で、ウォーキング等を活用した地域力の活性化を図るとともに、新たな市民協働モデル構築を目指す。			ウォーキングなどを活用した観光振興を図り、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進するため、「当尾地域の観光資源を活用した地域力活性化検討委員会」を3回開催するなど、取組を行った。		
	史跡恭仁宮跡保全管理事業	関連事業	史跡恭仁宮跡の保全や景観維持のため、地元住民や住民組織の手により除草や花の栽培を行う。			史跡恭仁宮跡の保全や景観維持のため、地元住民や住民組織の手により除草や花の栽培を計7ha行った。		
	当尾の郷会館改修事業	関連事業	廃校となった旧当尾小学校を社会教育施設「当尾の郷会館」として利活用するための施設整備を行う。			「当尾の郷会館」の改修工事などを行うとともに、備品を購入するなど、開館の準備を進めた。		
住民が取り組む事業	ふるさと案内事業	関連事業	NPOなどの住民団体が中心となり、まちに残された貴重な遺跡や文化財を勉強しながら、多くの人に魅力を知ってもらうために、ガイドツアーやグループガイド、勉強会などを行う。			人材確保を目的に、木津川市観光協会による観光ボランティアガイド養成講座を実施し、ガイド講師を務めた市民団体への加入につながった。		
	木津川市納涼大会事業	関連事業	市民交流・地域振興を図るため、市内活動団体による「木津川市夏祭り実行委員会」が運営する納涼大会に対し補助を行う。			市内で活動する21団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、納涼大会を実施した。来場者数約49,000人（H26 約48,000人）。		
成果指標①	成果指標の目標数値	中国からの学生のインターンシップ活動（翻訳・日本語教室開催・SNS発信の活動数合計）15件		成果指標の実績値（平成27年7月1日～9月30日）	23件			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	目標数値である15件以上を達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	SNS魅力発信事業による情報発信件数 H26 791件 ⇒ H27 増加		成果指標の実績値（平成27年度中）	1,855件			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	情報発信件数増加を達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	木津川アート2016の準備や大仏鉄道PR事業などを実施した。木津川市への多くの来訪者に加え、SNS等を活用した情報発信をすることで、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される。また、ふるさと案内事業や当尾地区活性化協働モデル事業などにおいて、地元団体や住民の力を活用することで、多様な地域資源を発掘し、情報発信し、木津川市の魅力を再確認することにつながる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付対象事業・関連事業とともに、より木津川市の魅力を知ってもらうための情報発信や、地元団体や住民の力の活用による多様な地域資源の発掘・情報発信や木津川市の魅力の再確認を図っており、より相乗効果が期待される。これにより、新たな「木津川市文化」を創造し、魅力と活力あるまちづくりにつながる。						
	府と市町村等との連携に資する成果	恭仁宮跡は史跡指定範囲の拡大や宮域の調査などを府と連携して進めており、高麗寺跡は近隣の府山城郷土資料館と連携して歴史学習や歴史体験の場として活用することができる。						
	住民の自治意識を高める成果	まちかど観光案内所や木津川市観光まちづくりネットワーク、納涼大会の実行委員会など、地元団体や地域住民が自分たちの住む木津川市の魅力を再確認し、守り育て、情報発信することで、より魅力と活力あるまちづくりにつながる。						
	リーディング・モデル成果	史跡を公園化する事業は相楽地区で先例のない事業であり、高麗寺跡史跡公園としての有効活用の先駆的モデルとなることが期待できる。						
	広域的波及成果	木津川市の魅力を全国に伝えるため、首都圏において木津川市フェアを開催し、本市特産品や観光情報の発信を行い、本市知名度の向上を図った。						
	その他の成果	史跡公園等の管理運営を住民との協働事業とし、地域の誇りや愛着心を醸成するとともに、管理経費を抑制することができた。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	命とくらしを守るプロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	安全・安心・健康	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市は木津川や多くの山林地域を有しており、大雨等の自然災害に対する備えは必要不可欠であるとともに、大きな被害をもたらすと想定される奈良盆地東縁断層地震など、地震に対する備えも重要課題である。設備や資機材、物資の整備といったハード面、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面の両面から、災害に強いまちづくりが求められている。また、生涯にわたり、健康で元気に暮らすためには、市民一人ひとりが健康に関心を持ち、市民の健康増進や健康予防に向けた、ともに支えあう地域福祉の充実が求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	市民の生命や財産を災害から守るため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯・危機管理体制の充実をはじめ、快適な生活環境を提供するとともに、全ての市民が健康で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりに最も適する保健・医療・福祉サービスを提供する仕組みづくり、健康予防や地域福祉体制の充実を図る。本年度は、幼稚園、小中学校の非構造部材の耐震補強に向けた調査や耐用年数を迎えた公共施設等の高圧受電設備の更新などを行う。							
	総事業費（千円）	58,992	本年度事業費（千円）	58,992	交付金額（千円）	20,763		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	幼稚園・小中学校非構造部材耐震補強事業	交付対象	東日本大震災での教育施設における非構造部材の被害発生をうけ、幼小中学校非構造部材の調査及び実施設計を行う。			市立幼稚園3園及び小中学校18校において、非構造部材の調査及び実施設計を行った。		
	高圧受電設備改修事業	交付対象	加茂駅及び木津川台保育園、小中学校、社会教育施設（青少年センター、プラネタリウム館、山城総合文化センター、山城プール）、やすらぎコミュニティセンターにおいて、耐用年数を迎えた部品（高圧ケーブル、高圧負荷開閉器等）を取り換えるなど、高圧受電設備改修等を行う。			各施設において耐用年数を迎えた部品（高圧ケーブル、高圧負荷開閉器等）の取り換えなど、高圧受電設備改修等を行った。		
	河川（南河原川）改修事業	交付対象	石積み護岸の老朽化が進行する南河原川改修のため、平成26年度実施の測量及び基本設計をうけ、詳細設計を行う。			平成26年度実施の測量及び基本設計をうけ、河川改修を行うための地質調査と詳細設計を実施した。		
	通学路安全対策事業	交付対象	学校から概ね200mの範囲内にある通学路で、交通量が多く歩道が未整備な道路において、カラーライン舗装を行う。また、木津町西垣外地内の通学路整備工事を行う。			交通量が多く歩道が未整備のため危険な小学校周辺の通学路に8か所総延長約2,700mにわたってグリーンカラー舗装を実施した。また、木津町西垣外地内の通学路整備工事を行った。		
	消防団防火服等新基準対応事業	交付対象	消防団の装備の基準及び消防団員服制基準の改正に伴い、新基準に対応した防火服等を整備する。			消防団の装備の基準及び消防団員服制基準の改正に伴い、新基準に対応した活動服776着と防火服77着を購入した。		
	幼稚園バス更新事業	交付対象	登録後22年目を迎える幼稚園バス全4台中の2台を更新する。			登録後22年目を迎える幼稚園バス全4台中の2台を更新した。		
	発電機付投光器整備事業	交付対象	災害時に備え、発電機付投光器を2台配備する。			災害時に備え、発電機付投光器を2台配備した。		
	小学校改築・耐震改修関連事業	関連事業	小学校の改築・耐震改修工事期間中の事務機器・電算機器の移転を行う。			小学校の改築・耐震改修工事期間中の事務機器・電算機器の移転を行った。		
	棚倉小学校改築事業	関連事業	棚倉小学校校舎耐震化として改築を行う。			棚倉小学校において、校舎改築工事を行い、耐震化をすすめた。（H28～旧校舎解体及び跡地整備）		
	恭仁小学校耐震改修事業	関連事業	恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震補強改修工事を行う。			恭仁小学校において、耐震補強改修工事を行った。（H28～最終工区）		
	障害者施設整備事業	関連事業	加茂支所3階の一部を障害福祉サービス事業実施の貸付スペースとして改修工事を行う。			加茂支所3階の一部を障害福祉サービス事業実施の貸付スペースとして改修工事等を行った。		
	防犯設備整備事業	関連事業	市内の小中学校の通学路に防犯カメラを設置することにより、児童の安全確保を図る。			各小中学校の通学路に防犯カメラを12台設置した。		
	防災行政無線整備事業	関連事業	市民に災害関連情報を迅速・広範囲に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。			市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備するため、工事監理委託を行った。		
	健康増進計画見直し事業	関連事業	平成23年度に策定した健康増進計画・食育推進計画「すこやか木津川21プラン」について、中間評価及び目標値の見直し等を行うため、アンケート調査を実施して、現状把握を行う。			平成23年度に策定した（期間H24～H33）健康増進計画・食育推進計画「すこやか木津川21プラン」について、アンケートを実施し、現状把握を行った。（アンケート送付者合計9,881人、回答者5,240人）		
	備蓄食糧等整備事業	関連事業	平成27年度からの次期地域防災計画に向けて、避難所となる市内小中学校の防災倉庫に、避難所開設時に必要となる資機材・備蓄食糧を整備を進める。			避難所となる市内小中学校の防災倉庫に、資機材・備蓄食糧を整備した。		
災害復旧迅速化事業	関連事業	災害復旧の積算を迅速に行うため、写真測量技術を活用した積算システムを導入する。			災害復旧の積算を迅速に行うため、写真測量技術を活用した積算システムを導入した。			
林道神童子線路面改良事業	関連事業	降雨による路面浸食が進行し、車両の通行に支障が生じているため、舗装することで緊急時の通行ルートの確保と林業事業の効率改善による森林保全を図る。			林道神童子線路面改良工事を231mにわたって進め、最終区間が完了となった。			
住民が取り組む事業	自主防災組織育成充実事業	関連事業	住民による自主防災組織の日常の訓練や研修、防災知識の啓発活動等を支援し、住民が主体となった災害に強いまちづくりを推進する。			地域の防災力向上に資するため、自主防災組織等活動助成金を支出した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	公立小中学校の耐震化率（非木造）	H27.4.1時点 96.2% ⇒ H28.4.1時点 改善		成果指標の実績値（H28年5月1日時点）	非木造の使用中学校舎100.0%		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）		耐震化率改善を達成したため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織の活動数 H26	124回/年 ⇒ H27 増加		成果指標の実績値（H28年4月1日時点）	115回		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		前年度より活動数は減少したが、継続して防災意識の啓発活動や巡視活動を実施した。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
成果指標③	成果指標の目標数値	自主防災組織加入世帯率	H26 64.8% ⇒ H27 増加		成果指標の実績値（H28年4月1日時点）	72.10%		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）		自主防災組織加入世帯率増加を達成したため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	施設の耐震改修や避難所資機材、備蓄食糧の整備、消防施設の適切な維持管理などハード面からの防災対策を着実に進めていく。また、その一方で、自主防災組織の強化などソフト面からも防災対策を進めることで、全ての市民が安心して暮らすことができる、災害に強いまちづくりを推進する。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。						
	住民の自治意識を高める成果	自主防災組織による自発的な防災活動等を通して、家族や地域、社会とのつながりや絆、相互の助け合いといった市民の意識や日常的な危機管理意識の高揚を図ることができる。						
	広域的波及効果	市内の防災対策を強化することで、災害時の近隣市町村への応援協力体制、連携の強化につながる。						
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修、避難所資機材の整備は、単年度に負担が偏らないよう計画的に実施する。						